

安倍暴走ストップ

新しい政治開こう

日本共産党



日本共産党は、あらゆる分野での安倍政権の暴走に待ったをかけ、国民とともに新しい政治を開くため全力をあげます。

戦争法 力あわせ廃止へ



「戦争法案を必ず廃案に」と声を上げる人びと（15年8月30日、大阪・扇町公園）

立憲主義回復へ「国民連合政府」を

日本共産党は、憲法違反の戦争法（安保法制）廃止、立憲主義（＝憲法に従って政治を行うこと）の回復へ、「国民連合政府」との回復を、党・団体・個人のみなさんと力を合わせています。

戦争法で2つの重大な危険

戦争法は、日本に重大な危険をつくりだしています。自衛隊の武器使用が大幅に緩和され、南スーダンPKO（国連平和維持活動）に派遣されている自衛隊が外国人を殺し、戦死者を出す危険です。米国などが過激組織・ISに対する空爆への支援を要請してきたら、戦争法がある今となつては断れませんか。

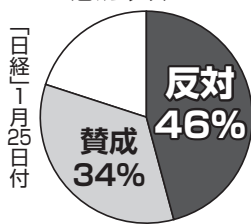
「緊急事態条項」「戒厳令」の復活

あらゆる明文改憲許さない

歴代政府の憲法解釈を覆す「解釈改憲」で戦争法を

成立させた安倍政権が、今度は憲法の条文そのものを変える「明文改憲」へ前のめりです。「大規模な自然災害」を強化や国民の権利制限を定めた「緊急事態条項」を新設、「戦争国家」に道を開き9条改憲への突破口にしよつという危険なものです。こんな企てを許さないため力を合わせましょう。

安倍政権下での憲法改正



「日経」1月25日付

「戒厳令」の復活

憲法改悪の先兵

おおさか維新は、安倍首相と呼応する憲法改悪の先兵。参院選で厳しい審判を下しましょう。

- 「憲法改正は絶対必要だ。もう安倍総理にしかできないと思う」（橋下徹大阪市長＝当時、15年1月）
- 「（「おおさか維新」は）憲法改正に必要な3分の2の勢力の中に入ります」（松井一郎大阪府知事、同12月）

消費税「軽減」というが大増税

10%増税は中止せよ

安倍自公政権の「軽減税率」は、酒類・外食を除いた食料品を8%に据え置くだけ。「軽減税率」を導入しても、消費税10%で1世帯当たり年6万2000円もの大増税です。

そのうえ、安倍首相は将来、10%超とすることを否定しませんでした（1月13日、衆院予算委）。大増税路線はキツパリ撤回すべきです。

消費税増税に頼らない「別の道」を

日本共産党は、大企業に偏った経済政策の軸足を国民生活に移し、社会保障の財源は、大企業・大資産家に心分の負担を求めて生み出すことを提案しています。

大企業には減税バラマキ

庶民増税の一方、大企業には巨額の減税バラマキです。安倍政権がこれまで行つた企業減税は13兆円、来年度以降さらに1兆円。しかしその結果は、賃金にも設備投資にも回らず、内部留保が積みあがっただけ（この3年間で38兆円増、300兆円を突破）。逆立ちした税制は根本から改めるべきです。



がまくちちゃん ©カクサン部!